

半 期 報 告 書

(第82期中)

自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

東 京 電 力 株 式 会 社

701001

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書のデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

目次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
(1) 【株式の総数等】	13
(2) 【新株予約権等の状況】	13
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	13
(4) 【大株主の状況】	14
(5) 【議決権の状況】	14
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
(1) 【中間連結財務諸表】	17
(2) 【その他】	49
2 【中間財務諸表等】	50
(1) 【中間財務諸表】	50
(2) 【その他】	68
第6 【提出会社の参考情報】	69
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	70
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第82期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	東京電力株式会社
【英訳名】	The Tokyo Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 勝俣 恒久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03 (4216) 1111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	財務グループマネージャー 武田 晋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03 (4216) 1111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	財務グループマネージャー 武田 晋
【縦覧に供する場所】	東京電力株式会社 神奈川支店 (横浜市中区弁天通1丁目1番地) 東京電力株式会社 埼玉支店 (さいたま市浦和区北浦和5丁目14番2号) 東京電力株式会社 千葉支店 (千葉市中央区富士見2丁目9番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高	百万円	2,400,156	2,528,983	2,552,678	4,853,826	5,047,210
経常利益	"	137,113	332,797	183,271	307,749	408,238
中間（当期）純利益	"	86,845	183,030	107,984	149,550	226,177
純資産額	"	2,318,531	2,491,073	2,599,940	2,360,475	2,502,157
総資産額	"	14,058,962	13,987,684	13,605,250	13,900,906	13,748,843
1株当たり純資産額	円	1,716.49	1,845.20	1,926.41	1,748.06	1,853.52
1株当たり中間（当期）純利益	"	64.29	135.57	80.01	110.53	167.29
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	"	63.86	—	—	110.32	—
自己資本比率	%	16.5	17.8	19.1	17.0	18.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	380,054	619,851	439,348	1,147,591	1,411,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	△328,158	△305,835	△284,519	△693,871	△577,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	△63,715	△268,618	△178,756	△451,371	△785,600
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	"	71,347	128,689	108,491	83,462	132,431
従業員数	人	52,210	53,663	53,538	51,694	53,380

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第81期中、第82期中及び第81期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高	百万円	2,345,174	2,464,868	2,399,427	4,734,565	4,823,259
経常利益	〃	131,889	326,888	174,743	304,480	384,503
中間(当期)純利益	〃	84,446	210,443	110,036	151,818	244,822
資本金	〃	676,434	676,434	676,434	676,434	676,434
発行済株式総数	千株	1,352,867	1,352,867	1,352,867	1,352,867	1,352,867
純資産額	百万円	2,126,862	2,333,230	2,430,977	2,169,745	2,334,764
総資産額	〃	13,681,196	13,302,931	12,992,971	13,434,326	13,101,186
1株当たり純資産額	円	1,573.15	1,726.71	1,799.58	1,605.48	1,728.13
1株当たり中間(当期)純利益	〃	62.46	155.73	81.45	112.25	181.13
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	〃	62.06	—	—	112.01	—
1株当たり中間(年間)配当額	〃	30.00	30.00	30.00	60.00	60.00
自己資本比率	%	15.5	17.5	18.7	16.2	17.8
従業員数	人	37,206	36,443	36,326	36,568	36,283

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第81期中、第82期中及び第81期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

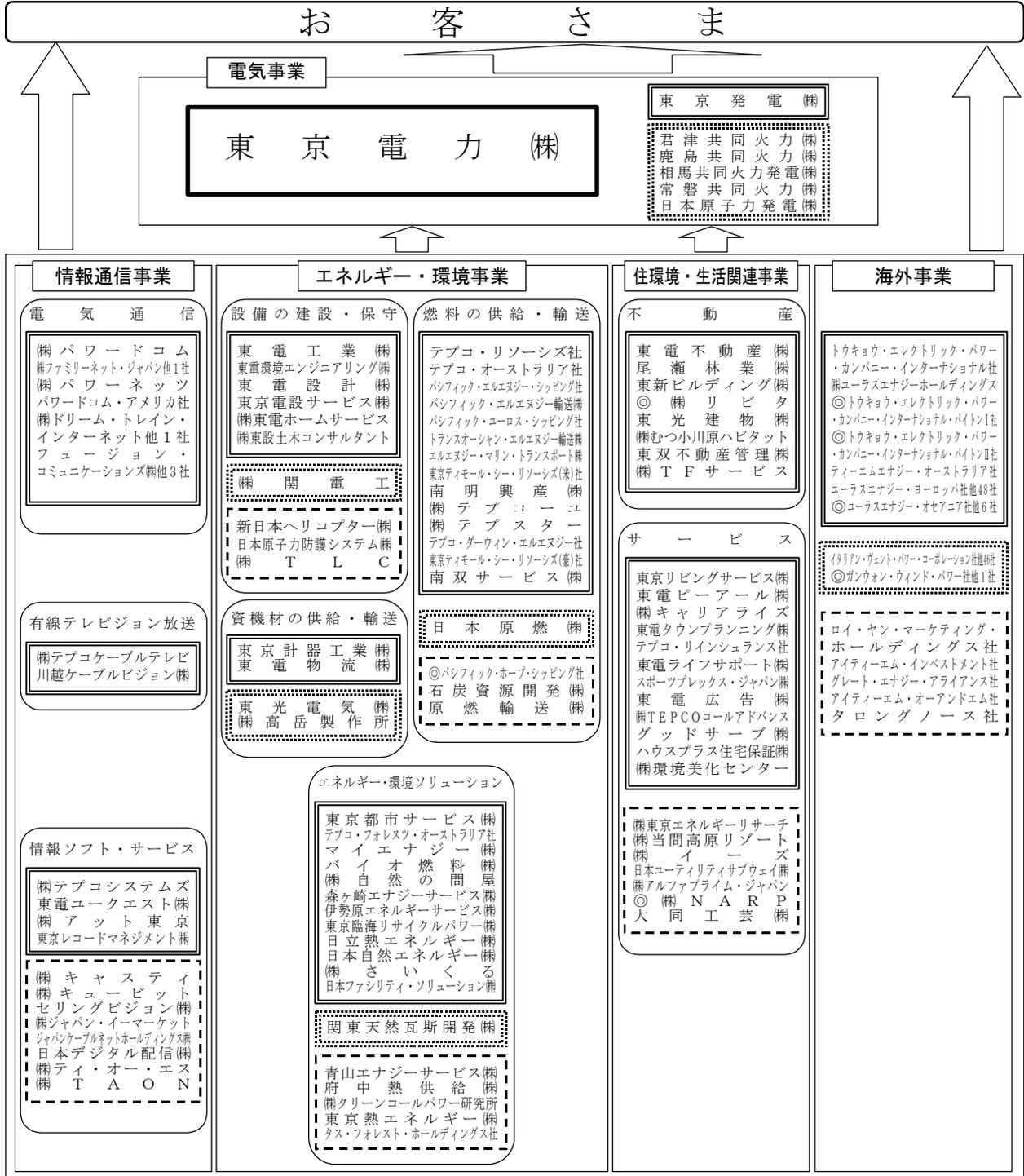
2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、当中間連結会計期間より、事業区分を従来の「電気事業」「情報・通信事業」「その他の事業」の3区分から、「電気事業」「情報通信事業」「エネルギー・環境事業」「住環境・生活関連事業」「海外事業」の5区分に変更している。

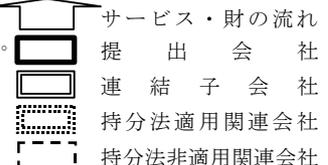
当中間連結会計期間末における、当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりである。

【事業系統図】



(注) 1. ◎印を付した会社は、当中間連結会計期間において、新たに当社グループに加えた会社である。

2. 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載している。



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電気事業	36,273
情報通信事業	5,217
エネルギー・環境事業	8,165
住環境・生活関連事業	3,769
海外事業	114
合計	53,538

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	36,326
---------	--------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、出向人員等1,965人は含まない。
2. 労働組合の状況について特記するような事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比0.9%増の2兆5,526億円、経常収益は前年同期比0.9%増の2兆5,716億円となった。

一方、経常費用は前年同期比7.8%増の2兆3,883億円となり、その結果、経常利益は前年同期比44.9%減の1,832億円、中間純利益は前年同期比41.0%減の1,079億円となった。

なお、電気事業については、夏季のピーク需要に対応する供給コストの上昇を反映した夏季料金（7月1日から9月30日まで）を設定していることに加え、事業の特性上、下半期に設備の修繕工事や除却工事が集中することなどから電気事業営業費用は下半期に多く計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

また、当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。なお、当中間連結会計期間より、事業区分を従来の「電気事業」「情報・通信事業」「その他の事業」の3区分から、「電気事業」「情報通信事業」「エネルギー・環境事業」「住環境・生活関連事業」「海外事業」の5区分に変更しており、前年同期比は、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて表示している。

【電気事業】

販売電力量については、前年の記録的な猛暑の反動により冷房需要が減少したことに加え、産業用需要が前年の水準を下回ったことなどから、総販売電力量は前年同期比1.5%減の1,438億kWhとなった。内訳としては、電灯は前年同期比0.1%減の446億kWh、電力は同5.8%減の70億kWh、特定規模需要は同1.8%減の922億kWhとなった。

収支の状況については、収入面では、販売電力量が減少したことや、昨年10月から料金引下げを実施したことなどにより、電気料収入は前年同期比4.1%減の2兆2,801億円となった。これにより、売上高は前年同期比3.0%減の2兆3,807億円となった。一方、支出面では、設備投資の抑制による減価償却費の減少など、効率化やコストダウンに努めたものの、原油価格の高騰などによる燃料費の負担増などがあった結果、営業費用は前年同期比3.4%増の2兆1,157億円となった。この結果、営業利益は前年同期比35.2%減の2,649億円となった。

【情報通信事業】

売上高は、㈱パワードコムを前中間会計期間末から子会社化した影響などにより、前年同期比256.0%増の1,304億円となった。一方、営業費用は、㈱パワードコムの子会社化による費用増に加え、電気通信事業において、設備構築費用や販売促進費等が増加したことなどから、前年同期比213.3%増の1,505億円となった。この結果、営業損失は200億円（前年同期113億円）となった。

【エネルギー・環境事業】

売上高は、燃料関連の売上増などにより、前年同期比18.3%増の1,500億円となった。一方、営業費用は、前年同期比11.6%増の1,381億円となった。この結果、営業利益は前年同期比298.2%増の119億円となった。

【住環境・生活関連事業】

売上高は、不動産関連の売上増などにより、前年同期比4.4%増の648億円となった。一方、営業費用は、前年同期比3.8%増の596億円となった。この結果、営業利益は前年同期比11.6%増の52億円となった。

【海外事業】

売上高は、一部子会社の関連会社化などにより、前年同期比23.8%減の55億円となった。一方、営業費用は、前年同期比2.4%増の60億円となった。この結果、営業損失は5億円（前年同期営業利益13億円）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、電気料収入が減少したことに加え、火力燃料購入に関する支出が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ239億円（△18.1%）減少し、当中間連結会計期間末残高は1,084億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の収入は、前年同期比29.1%減の4,393億円となった。これは、電気料収入が減少したことに加え、火力燃料購入に関する支出が増加したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出は、前年同期比7.0%減の2,845億円となった。これ

は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が減少したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の支出は、前年同期比33.5%減の1,787億円となった。これは、借入金の返済による支出が減少したことなどによるものである。

2【生産及び販売の状況】

連結会社においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外のセグメントの製品・サービスは多種多様であり、受注生産形態をとらない製品も少なくないため、これらのセグメントについては生産規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産及び販売の状況については、電気事業のみを記載している。

(1) 需給実績

種別		平成17年度上半期	前年同期比 (%)
発 受 電 電 力 量	連結会社 水力発電電力量 (百万kWh)	7,830	96.1
	火力発電電力量 (百万kWh)	77,239	103.1
	原子力発電電力量 (百万kWh)	49,210	96.8
	他社受電電力量 (百万kWh)	17,406 △1,937	82.4 142.4
	融通電力量 (百万kWh)	13,673 △5,323	103.9 89.2
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△2,584	98.7
	合計 (百万kWh)	155,514	98.3
総合損失電力量 (百万kWh)		11,693	95.3
販売電力量 (百万kWh)		143,821	98.5
出水率 (%)		97.0	—

- (注) 1. 連結会社の水力発電電力量には、東京発電株からの受電電力量446百万kWhが含まれている。
 2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
 4. 販売電力量の中には、自社事業用電力量(平成16年度上半期207百万kWh、平成17年度上半期205百万kWh)を含んでいる。
 5. 平成17年度上半期出水率は、昭和49年度上半期から平成15年度上半期までの上半期の30か年平均に対する比である。
 なお、平成16年度上半期出水率は、昭和48年度上半期から平成14年度上半期までの上半期の30か年平均に対する比であり、102.1%である。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成17年9月30日現在	前年同期比 (%)
契約口数	電灯	25,282,149	101.2
	電力	2,411,010	(98.6)
	計	27,693,159	(100.9)
契約電力 (千kW)	電灯	84,978	102.4
	電力	16,598	(98.9)
	計	101,576	(101.9)

- (注) 1. 電力には、特定規模需要は含まれていない。
 2. () 内の前年同期比は、平成17年4月の自由化対象拡大(高圧以上)に伴い、平成16年度実績を自由化範囲拡大後の区分に合わせて算定(参考値)。

② 販売電力量

種別			平成17年度上半期 (百万 kWh)	前年同期比 (%)
特定規模需要	電灯	定額電灯	123	95.5
		従量電灯 A・B	33,170	99.2
		従量電灯 C	7,470	99.0
		その他	3,817	109.1
		計	44,580	99.9
以外の需要	電力	低圧電力	5,851	93.6
		その他	1,178	(96.8)
		計	7,029	(94.2)
電灯電力合計			51,610	(99.1)
特定規模需要			92,211	(98.2)
電灯電力・特定規模合計			143,821	98.5
他社販売			1,906	137.3
融通			5,323	89.9

(注) () 内の前年同期比は、平成17年4月の自由化対象拡大(高圧以上)に伴い、平成16年度実績を新需要区分に再整理することにより算定(参考値)。

③ 料金収入

種別	平成17年度上半期 (百万円)	前年同期比 (%)
電灯	939,210	96.4
電力	1,340,916	95.6
電灯電力合計	2,280,127	95.9
他社販売	17,837	131.0
融通	49,691	134.0

(注) 1. 電力には、特定規模需要を含む。
2. 上記料金収入には消費税等は含まれていない。

④ 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成17年度上半期		
		販売電力量		
		(百万kWh)	前年同期比 (%)	
鋁 工 業	鋁業	82	97.8	
	製 造 業	食料品	2,876	95.6
		繊維工業	54	92.4
		パルプ・紙・紙加工品	1,444	97.9
		化学工業	4,589	98.7
		石油製品・石炭製品	197	90.5
		ゴム製品	467	92.8
		窯業土石	1,340	98.8
		鉄鋼業	3,862	96.3
		非鉄金属	2,169	97.1
		機械器具	10,220	99.6
		その他	5,154	99.5
		計	32,372	98.2
計	32,454	98.2		
そ の 他	鉄道業	3,507	99.8	
	その他	6,902	97.0	
	計	10,408	97.9	
合計		42,863	98.2	

3【対処すべき課題】

現在、電気事業においては、小売自由化の対象が当社の販売電力量の6割以上に相当するお客さまにまで拡大され、他企業との競争が激化するとともに、ガスや自家発電との競合も進展するなど、当社を取り巻く事業環境は一段と厳しさを増している。

こうしたなか、当社では、東電グループの総力を挙げてあらゆる分野で徹底したコストダウンに取り組むとともに、多様化・高度化するお客さまニーズに迅速・的確にお応えするため、グループの経営資源を最大限に活用したトータルソリューションサービスを積極的に展開しているところである。

一方、当社が持続的に成長していくためには、社会からの信頼をいただくことが不可欠である。原子力発電所における一連の不祥事以降、最後まで停止していた福島第一原子力発電所1号機については、地域のみなさまのご理解をいただき、本年7月に運転を再開することができた。当社としては、今後とも社会からの信頼をより確かなものとするため、電気事業者の基本的責務である安定供給はもちろんのこと、安全確保・品質管理の徹底、企業倫理・法令の遵守、環境保全といった企業の社会的責任（CSR）をグループ一丸となって着実に果たしていく所存である。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5【研究開発活動】

当社グループの主要事業である電気事業の技術開発においては、エネルギー・サービスのトップランナーとなるために、社会の信頼を得、競争を勝ち抜き、人と技術を育てるという経営指針に沿って研究に取り組んでいる。

技術開発の重要テーマとしては、社会から信頼される存在になるための「安全の確保を最優先とした技術開発」、エネルギー・環境問題を技術で解決し、持続的に発展する社会を実現する「長期的にエネルギーセキュリティを確保し、地球環境をまもる技術開発」、電力市場自由化の下でお客さまに引き続き選択され続けるための「お客さまの満足を獲得するための技術開発」、さらに自由化・競争化時代に適合して収益性の向上をはかる「競争力を強化する技術開発」に取り組んでいる。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、9,669百万円である。なお、事業の種類別セグメント毎の研究開発費の内訳は、電気事業が9,307百万円、情報通信事業が124百万円、エネルギー・環境事業が233百万円、住環境・生活関連事業が4百万円である。電気事業に係る技術開発のテーマ別の主な内容は次のとおりである。

(1) 「安全の確保を最優先とした技術開発」

安全確保を最優先とした電力の安定供給のため、設備の安全・社会の安心感醸成に寄与する技術開発を推進する。

- ・材料の応力腐食割れ（SCC）評価の研究など、原子力の信頼性向上に関する研究
- ・社会からの信頼獲得につながる設備安全・生活環境保全に関する技術開発
- ・電力品質の確保に資する技術開発

(2) 「長期的にエネルギーセキュリティを確保し、地球環境をまもる技術開発」

地球環境をまもり、資源を有効に活用するため、エネルギーセキュリティ確保に貢献する技術開発、環境を通じて企業の社会的責任を果たす技術開発を推進する。

- ・発電段階でCO₂を排出しない原子力の安全評価手法、経済性向上、原子燃料サイクル関連の研究
- ・石炭ガス化複合発電（IGCC）など高効率で環境に優しい発電方式の研究
- ・地球温暖化防止に資する技術開発
- ・資源循環型・省エネルギー型社会の構築に向けた技術開発
- ・廃棄物のリサイクル技術の開発
- ・環境性能に優れた電気自動車の開発

(3) 「お客さまの満足を獲得するための技術開発」

お客さまの多様なニーズにお応えするとともに、効率的で経済性が高く、環境負荷の小さいエネルギー利用を実現していただくため、電化促進・高性能商品に関する技術開発、エネルギーソリューションに関する技術開発を推進する。

- ・衛生面、環境面と省エネの点で優れた電化厨房機器の付加価値向上に関する研究
- ・オール電化住宅普及のための各種機器開発と性能評価
- ・瞬時電圧低下・高調波対策・負荷平準化などのソリューション技術の開発
- ・ヒートポンプの高効率化に関する研究

(4) 「競争力を強化する技術開発」

自由化・競争化時代に適合するため、供給コストを下げて収益性向上をはかる技術開発を推進する。

- ・設備を極力長く使うための診断技術、設備利用率の向上に資する技術開発
- ・効率的な設備保全を実現するメンテナンス手法など、業務の効率化に資する技術開発
- ・設備形成の合理化に関する技術開発

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当中間連結会計期間に重要な変更はない。なお、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の当中間連結会計期間における完成分は次のとおりである。

(送電設備)

件名	電圧 (kV)	亘長 (km)	着工	運転開始
中東京幹線一部増強	275	11.7	平成14年7月	平成17年5月

(変電設備)

件名	電圧 (kV)	出力 (千kVA)	着工	運転開始
新坂戸変電所増設	500	1,500	平成15年8月	平成17年6月
房総変電所取替	500	1,500 △1,000	平成16年6月	平成17年7月

また、当中間連結会計期間に新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりである。

(変電設備)

件名	電圧 (kV)	出力 (千kVA)	着工	運転開始
房総変電所増容量	500	1,500 △1,000	平成17年9月	平成18年6月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,352,867,531	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	1,352,867,531	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	1,352,867	—	676,434	—	19,014

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	63,469	4.69
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	55,001	4.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	52,017	3.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	51,581	3.81
東京都	東京都新宿区西新宿2丁目8番1号	42,676	3.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	35,927	2.66
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	34,839	2.58
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	14,526	1.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,620	1.01
東京電力従業員持株会	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	13,421	0.99
計	—	377,081	27.87

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,007,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,606,400		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,338,818,100	13,388,181	—
単元未満株式	普通株式 9,435,931	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,352,867,531	—	—
総株主の議決権	—	13,388,181	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が73,200株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数732個が含まれている。

②【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	2,007,100	—	2,007,100	0.15
株式会社関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	2,369,800	—	2,369,800	0.18
東光電気株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目7番1号	236,600	—	236,600	0.02
計	—	4,613,500	—	4,613,500	0.34

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,900株(議決権の数19個)、また、株主名簿上は当社子会社の東電広告株式会社名義となっているが、実質的に同社が所有していない株式が100株(議決権の数1個)ある。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含まれている。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,600	2,580	2,650	2,700	2,720	2,950
最低(円)	2,470	2,500	2,530	2,620	2,630	2,710

(注) 東京証券取引所(市場第一部)の株価による。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、電気事業会計規則については、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）により改正されたため、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は改正前の電気事業会計規則に準じ、当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日）は改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

2. 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）及び「電気事業会計規則」に準拠して作成している。

なお、電気事業会計規則については、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）により改正されたため、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は改正前の電気事業会計規則に準拠し、当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は改正後の電気事業会計規則に準拠して作成している。

3. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

資産の部							
区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
固定資産	(注1, 2)	13,180,027	94.2	12,815,128	94.2	13,025,976	94.7
電気事業固定資産		9,456,022		8,991,241		9,229,590	
水力発電設備	(注3)	665,484		633,252		649,555	
汽力発電設備		1,552,267		1,396,349		1,469,811	
原子力発電設備		888,102		823,300		855,067	
送電設備		2,749,555		2,620,986		2,698,718	
変電設備		1,080,153		1,024,719		1,045,474	
配電設備		2,301,829		2,278,593		2,294,773	
業務設備		195,953		189,191		192,842	
その他の電気事業固定資産		22,676		24,849		23,347	
その他の固定資産	(注3)	713,924		673,851		706,694	
固定資産仮勘定	(注3)	757,537		794,146		776,999	
建設仮勘定及び除却仮勘定		757,537		794,146		776,999	
核燃料		892,793		937,336		925,130	
装荷核燃料		166,767		156,307		161,635	
加工中等核燃料		726,025		781,028		763,495	
投資その他の資産		1,359,749		1,418,552		1,387,561	
長期投資	(注3)	597,808		653,775		609,800	
繰延税金資産		342,477		333,261		353,337	
その他の投資等	(注3)	420,633		432,359		425,395	
貸倒引当金 (貸方)		△1,170		△843		△972	
流動資産		807,357	5.8	789,854	5.8	722,582	5.3
現金及び預金	(注3)	133,397		112,305		140,080	
受取手形及び売掛金	(注3)	420,671		413,912		356,513	
繰延税金資産		34,350		34,185		34,035	
その他の流動資産	(注3)	227,952		236,724		198,494	
貸倒引当金 (貸方)		△9,014		△7,273		△6,541	
繰延資産		299	0.0	267	0.0	283	0.0
社債発行差金		299		267		283	
合計		13,987,684	100.0	13,605,250	100.0	13,748,843	100.0

負債，少数株主持分及び資本の部							
区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部							
固定負債		9,403,626	67.2	9,214,003	67.7	9,361,191	68.1
社債	(注3)	5,452,042		5,387,620		5,400,332	
長期借入金	(注3)	1,865,446		1,594,921		1,749,267	
退職給付引当金		519,784		489,080		512,027	
使用済核燃料再処理引当金		1,136,018		—		1,248,549	
使用済燃料再処理等引当金		—		1,283,794		—	
原子力発電施設解体引当金		353,621		360,008		355,143	
その他の固定負債	(注3)	76,713		98,578		95,871	
流動負債		2,048,676	14.7	1,737,631	12.8	1,833,491	13.4
1年以内に期限到来の固定負債	(注3)	565,269		716,748		710,097	
短期借入金	(注3)	522,756		405,262		403,006	
支払手形及び買掛金		154,055		182,167		159,168	
未払税金		175,437		128,881		169,162	
その他の流動負債		631,157		304,570		392,056	
特別法上の引当金		13,688	0.1	19,931	0.1	19,711	0.1
渴水準備引当金		13,688		19,931		19,711	
負債合計		11,465,991	82.0	10,971,566	80.6	11,214,394	81.6
少数株主持分		30,619	0.2	33,744	0.3	32,291	0.2
資本の部							
資本金		676,434	4.9	676,434	5.0	676,434	4.9
資本剰余金		19,014	0.1	19,014	0.1	19,014	0.1
利益剰余金		1,738,253	12.4	1,808,100	13.3	1,740,907	12.7
土地再評価差額金		592	0.0	548	0.0	548	0.0
その他有価証券評価差額金		60,911	0.4	99,094	0.7	69,951	0.5
為替換算調整勘定		192	0.0	2,088	0.0	288	0.0
自己株式		△4,325	△0.0	△5,340	△0.0	△4,986	△0.0
資本合計		2,491,073	17.8	2,599,940	19.1	2,502,157	18.2
合計		13,987,684	100.0	13,605,250	100.0	13,748,843	100.0

②【中間連結損益計算書】

費用の部								収益の部							
区分	注記 番号	前中間連結会計 期間 (平成16年4月 1日から 平成16年9月 30日まで)		当中間連結会計 期間 (平成17年4月 1日から 平成17年9月 30日まで)		前連結会計年度 (平成16年4月 1日から 平成17年3月 31日まで)		区分	注記 番号	前中間連結会計 期間 (平成16年4月 1日から 平成16年9月 30日まで)		当中間連結会計 期間 (平成17年4月 1日から 平成17年9月 30日まで)		前連結会計年度 (平成16年4月 1日から 平成17年3月 31日まで)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業費用	(注1)	2,120,468	83.8	2,290,281	89.7	4,480,906	88.8	営業収益		2,528,983	100.0	2,552,678	100.0	5,047,210	100.0
電気事業営業 費用		2,035,815		2,101,379		4,207,708		電気事業営業 収益		2,455,249		2,379,601		4,797,675	
その他事業営業 費用		84,653		188,902		273,198		その他事業営業 収益		73,734		173,077		249,535	
営業利益		(408,515)		(262,396)		(566,304)									
営業外費用		95,579	3.8	98,111	3.8	196,914	3.9	営業外収益		19,861	0.8	18,985	0.7	38,848	0.8
支払利息		82,338		80,320		164,556		受取配当金		2,330		2,872		3,245	
持分法による 投資損失		239		1,943		—		受取利息		3,128		3,189		6,533	
その他の営業外 費用		13,001		15,847		32,358		持分法による 投資利益		—		—		1,135	
中間(当期)経常 費用合計		2,216,047	87.6	2,388,392	93.5	4,677,820	92.7	その他の営業外 収益		14,402		12,923		27,934	
中間(当期)経常 利益		332,797	13.2	183,271	7.2	408,238	8.1	中間(当期)経常 収益合計		2,548,845	100.8	2,571,664	100.7	5,086,059	100.8
過水準備金引当 又は取崩し		1,776	0.1	220	0.0	7,799	0.1								
過水準備金引当		1,776		220		7,799									
特別損失		27,624	1.1	—	—	27,624	0.6								
持分法適用会社 における減損損 失		27,624		—		27,624									
税金等調整前中間 (当期)純利益		303,396	12.0	183,051	7.2	372,814	7.4								
法人税、住民税 及び事業税		106,814	4.2	69,577	2.7	146,289	2.9								
法人税等調整額		14,068	0.6	4,295	0.2	△655	△0.0								
少数株主持分損失		516	0.0	—	—	—	—								
少数株主持分利益		—	—	1,194	0.1	1,003	0.0								
中間(当期) 純利益		183,030	7.2	107,984	4.2	226,177	4.5								

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		19,014	19,014	19,014
資本剰余金中間期末 (期末) 残高		19,014	19,014	19,014
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,595,930	1,740,907	1,595,930
利益剰余金増加高		183,130	107,984	226,321
中間(当期)純利益		183,030	107,984	226,177
土地再評価差額金取崩額		100	—	144
利益剰余金減少高		40,806	40,791	81,344
配当金		40,542	40,529	81,080
役員賞与金		264	261	264
利益剰余金中間期末 (期末) 残高		1,738,253	1,808,100	1,740,907

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		303,396	183,051	372,814
減価償却費		425,216	423,923	847,505
核燃料減損額		26,037	24,491	47,395
固定資産除却損		12,479	11,777	33,283
退職給付引当金の減少額		△31,524	△22,961	△39,269
使用済核燃料再処理引当金 の増加額又は減少額		△824	—	111,706
使用済燃料再処理等引当金 の増加額		—	35,244	—
原子力発電施設解体引当金 の増加額		2,041	4,865	3,563
受取利息及び受取配当金		△5,458	△6,061	△9,778
支払利息		82,338	80,320	164,556
受取手形及び売掛金の 増加額		△76,375	△57,278	△12,227
支払手形及び買掛金の 増加額		18,997	31,731	38,874
その他		4,014	△93,545	121,000
小計		760,338	615,558	1,679,423
利息及び配当金の受取額		3,664	3,795	8,278
利息の支払額		△83,267	△82,443	△165,350
法人税等の支払額		△60,884	△97,561	△110,880
営業活動によるキャッシュ・ フロー		619,851	439,348	1,411,470

		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
固定資産の取得による支出		△279,633	△280,745	△561,438
工事費負担金等による収入		8,672	4,540	16,600
投融資による支出		△10,567	△7,029	△21,564
投融資の回収による収入		9,152	4,927	31,234
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による支出		△30,770	—	△30,770
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による収入		408	—	408
その他		△3,097	△6,211	△11,974
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△305,835	△284,519	△577,503
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
社債の発行による収入		150,477	199,354	252,106
社債の償還による支出		△120,610	△250,280	△124,320
長期借入れによる収入		42,099	60,665	96,431
長期借入金の返済による 支出		△254,090	△149,251	△432,133
短期借入れによる収入		597,800	397,886	1,075,828
短期借入金の返済による 支出		△613,403	△395,854	△1,215,568
コマーシャル・ペーパーの 発行による収入		905,000	755,000	1,365,000
コマーシャル・ペーパーの 償還による支出		△935,000	△755,000	△1,720,000
配当金の支払額		△40,448	△40,438	△80,939
その他		△442	△838	△2,006
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△268,618	△178,756	△785,600
現金及び現金同等物に係る換算 差額		△170	△12	602
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額		45,226	△23,940	48,969
現金及び現金同等物の期首残高		83,462	132,431	83,462
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	(注1)	128,689	108,491	132,431

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する 事項	連結子会社数 139社 連結子会社名は「第1 企業の概況 2. 事業の内容の〔事業系統図〕」に記載している。	連結子会社数 133社 連結子会社名は「第1 企業の概況 2. 事業の内容の〔事業系統図〕」に記載している。	連結子会社数 130社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容の〔事業系統図〕」に記載している。
2. 持分法の適用に関する 事項	持分法適用関連会社数 43社 主な持分法適用関連会社は、(株)関電工、日本原子力発電(株)他である。 関東天然瓦斯開発(株)については、株式取得により新たに関連会社になったことから、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社を含めることにした。 また、(株)パワードコムについては、株式を追加取得したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。ただし、取得日が中間連結会計期間末のため、期中においては持分法を適用している。 持分法を適用していない関連会社（日本原子力防護システム(株)、原燃輸送(株)他）は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。	持分法適用関連会社数 59社 主な持分法適用関連会社は、(株)関電工、日本原子力発電(株)他である。 持分法を適用していない関連会社（日本原子力防護システム(株)、原燃輸送(株)他）は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。	持分法適用関連会社数 50社 主な持分法適用関連会社は、(株)関電工、日本原子力発電(株)他である。 関東天然瓦斯開発(株)については、株式取得により新たに関連会社になったことから、当連結会計年度より持分法適用関連会社を含めることにした。 また、(株)パワードコムについては、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。ただし、取得日が中間連結会計期間末のため、中間連結会計期間においては持分法を適用している。 持分法を適用していない関連会社（日本原子力防護システム(株)、原燃輸送(株)他）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社はテブコ・リソーシズ社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、テブコ・フォレスト・オーストラリア社、テブコ・リインシュランス社、テブコ・オーストラリア社、東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社、ティーエムエナジー・オーストラリア社、テブコ・ダーウィン・エルエヌジー社、東京ティモール・シー・リソーシズ(豪)社、(株)むつ小川原ハビタットなど75社であり、いずれも6月30日を中間決算日としている。</p> <p>なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社はテブコ・リソーシズ社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、テブコ・フォレスト・オーストラリア社、テブコ・リインシュランス社、テブコ・オーストラリア社、東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンⅠ社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンⅡ社、ティーエムエナジー・オーストラリア社、テブコ・ダーウィン・エルエヌジー社、東京ティモール・シー・リソーシズ(豪)社、(株)むつ小川原ハビタットなど54社であり、いずれも6月30日を中間決算日としている。</p> <p>なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はテブコ・リソーシズ社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、テブコ・フォレスト・オーストラリア社、テブコ・リインシュランス社、テブコ・オーストラリア社、東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社、ティーエムエナジー・オーストラリア社、テブコ・ダーウィン・エルエヌジー社、東京ティモール・シー・リソーシズ(豪)社、(株)むつ小川原ハビタットなど54社であり、いずれも12月31日を決算日としている。</p> <p>(株)ユーラスエナジーホールディングスの全ての国内連結子会社は、当連結会計年度より決算日を従来の12月31日から3月31日に変更したことに伴い、平成17年3月31日現在の貸借対照表及び平成16年1月1日から平成17年3月31日までの15ヶ月間の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を使用している。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法によっている。</p> <p>この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法によっている。</p> <p>無形固定資産は定額法によっている。</p> <p>この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。</p> <p>なお、会計処理変更年度(平成17年度)以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数(36年)とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法によっている。</p> <p>この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。</p>

	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資（その他有価証券） 市場価格のある有価証券は、中間決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>ロ たな卸資産 石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。 数理計算上の差異は、主として発生した年度から3年間で定額法により計上することとし、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。</p>	<p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資（その他有価証券） 市場価格のある有価証券は、中間決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>ロ たな卸資産 石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。 数理計算上の差異は、主として発生した年度から3年間で定額法により計上することとし、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。</p>	<p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資（その他有価証券） 市場価格のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>ロ たな卸資産 石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。 数理計算上の差異は、主として発生した年度から3年間で定額法により計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>ハ 使用済核燃料再処理引当金</p> <p>使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の当中間連結会計期間末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>ニ 原子力発電施設解体引当金</p> <p>原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>ホ 湯水準備引当金</p> <p>湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>ハ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用の現価相当額を計上する方法によっている。ただし、中間貯蔵等が予定されている使用済燃料(62トン)については、再処理する具体的な計画を有しないため、引当の対象から除いている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当中間連結会計期間の引当計上基準変更に伴い生じる差異(474,831百万円)は電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとし、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。</p> <p>ニ 原子力発電施設解体引当金</p> <p>原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>ホ 湯水準備引当金</p> <p>湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>ハ 使用済核燃料再処理引当金</p> <p>使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の当連結会計年度末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>ニ 原子力発電施設解体引当金</p> <p>原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>ホ 湯水準備引当金</p> <p>湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ てい る。また、振当処理の要件を 満たしている為替予約及び通 貨スワップについては振当処 理に、特例処理の要件を満た している金利スワップについ ては特例処理によっ てい る。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 燃料価格に関するス ワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取 引の一部</p> <p>b ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一 部</p> <p>c ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支 払額</p> <p>d ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金（予定取引 を含む）の利息支払額</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する 社内規程に基づき、燃料購入 価格変動、為替変動及び金利 変動によるリスクをヘッジす ることを目的としている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計とヘッジ手 段のキャッシュ・フロー変動 の累計を半期毎に比較して ヘッジの有効性を評価してい る。ただし、振当処理によっ てい る為替予約及び通貨ス ワップ、特例処理によっ てい る金利スワップについては有 効性の評価を省略している。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ てい る。また、振当処理の要件を 満たしている為替予約及び通 貨スワップについては振当処 理に、特例処理の要件を満た している金利スワップについ ては特例処理によっ てい る。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 燃料価格に関するス ワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取 引の一部</p> <p>b ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一 部</p> <p>c ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支 払額</p> <p>d ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金（予定取引 を含む）の利息支払額 の一部</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する 社内規程に基づき、燃料購入 価格変動、為替変動及び金利 変動によるリスクをヘッジす ることを目的としている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計とヘッジ手 段のキャッシュ・フロー変動 の累計を半期毎に比較して ヘッジの有効性を評価してい る。ただし、振当処理によっ てい る為替予約及び通貨ス ワップ、特例処理によっ てい る金利スワップについては有 効性の評価を省略している。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ てい る。また、振当処理の要件を 満たしている為替予約及び通 貨スワップについては振当処 理に、特例処理の要件を満た している金利スワップについ ては特例処理によっ てい る。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 燃料価格に関するス ワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取 引の一部</p> <p>b ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一 部</p> <p>c ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支 払額</p> <p>d ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金（予定取引 を含む）の利息支払額 の一部</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する 社内規程に基づき、燃料購入 価格変動、為替変動及び金利 変動によるリスクをヘッジす ることを目的としている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計とヘッジ手 段のキャッシュ・フロー変動 の累計を半期毎に比較して ヘッジの有効性を評価してい る。ただし、振当処理によっ てい る為替予約及び通貨ス ワップ、特例処理によっ てい る金利スワップについては有 効性の評価を省略している。</p>

	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書（連結 キャッシュ・フロー 計算書）における資金 の範囲	<p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってい る。</p> <p>(7) 税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額は、各 連結会社が決算期において予定 している利益処分による海外投 資等損失準備金などの取崩しを 前提として、当中間連結会計期 間に係る金額を計算している。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金（現金及び現金 同等物）は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなる。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってい る。</p> <p>(7) 税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額は、各 連結会社が決算期において予定 している利益処分による海外投 資等損失準備金などの取崩しを 前提として、当中間連結会計期 間に係る金額を計算している。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金（現金及び現金 同等物）は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなる。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってい る。</p> <p>—————</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書 における資金（現金及び現金同等 物）は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
4. 会計処理基準に関する 事項	—	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>送電線路の敷設に当たって設定する地役権（送電線路に係る地役権）について、当中間連結会計期間より、非償却資産として処理する方法から定額法による減価償却を実施する方法に変更している。</p> <p>送電線路に係る地役権は、送電線路が必要とされる限りにおいて用役価値を有するが、従来は法形式に従い非償却資産として整理してきた。しかし、平成15年度に電気事業法が改正され、当中間連結会計期間から託送供給に係る原価をより適切に算定するための会計制度が適用されることになったことから、送電線路に係る地役権についても、その実態に合わせた適切な原価算定を行うため、減価償却を実施して取得原価をその使用可能期間に配分することにした。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費が8,690百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	—

	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	—————	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ハ 使用済燃料再処理等引当金 使用済核燃料再処理引当金 については、従来、使用済核燃料再処理引当金に関する省令（昭和58年通商産業省令第21号）の規定に基づき、再処理費の期末要支払額の60%を計上してきた。しかし、 「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」（総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告、平成16年8月30日）により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来、未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積もりが可能となったことから、使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令（平成17年経済産業省令第83号）が施行されるとともに、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）が改正された。そのため、当中間連結会計期間から、核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用の現価相当額を計上する方法に変更し、あわせて科目の名称を使用済燃料再処理等引当金に変更している。</p> <p>以上の結果、従来の方法によった場合に比べ、使用済燃料再処理等費が7,312百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 固定資産の工事費負担金等の受入れ による圧縮記帳額(累計)	313,219	325,967	324,029
2. 有形固定資産の減価償却累計額	18,307,747	19,004,844	18,668,962
3. 担保資産及び担保付債務			
(1) 当社の総財産を社債及び日本政策 投資銀行借入金の一般担保に供して いる。			
社債(1年以内に償還すべき 金額を含む。)	6,319,172	6,065,802	6,115,772
うち内債	5,018,910	5,065,540	5,115,510
外債	660,262	660,262	660,262
金融商品に係る会計基準に おける経過措置を適用した 債務履行引受契約により債 務の履行を委任した社債	640,000	340,000	340,000
日本政策投資銀行借入金(1年 以内に返済すべき金額を含 む。)	755,572	712,710	733,916
(2) 一部の連結子会社が金融機関等 からの借入金の担保に供している 資産並びに担保付債務 担保に供している資産			
水力発電設備	4,845	4,667	4,767
その他の固定資産	76,461	62,829	87,133
固定資産仮勘定	11,368	15,854	11,412
その他の投資等	1,789	0	761
現金及び預金	7,669	7,837	10,607
受取手形及び売掛金	688	597	1,285
その他の流動資産	99	427	41
計	102,922	92,213	116,009
	上記のうち、水力発電設備 は、工場財団抵当に供してい る。 この他、連結上相殺消去さ れている子会社株式等 (4,851百万円)を担保に供 している。	上記のうち、水力発電設備 及びその他の固定資産のうち 17,055百万円は、工場財団抵 当に供している。 この他、連結上相殺消去さ れている子会社株式(4,850 百万円)を担保に供してい る。	上記のうち、水力発電設備 及びその他の固定資産のうち 14,630百万円は、工場財団抵 当に供している。 この他、連結上相殺消去さ れている子会社株式(4,850 百万円)を担保に供してい る。

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
上記資産を担保としている債務			
長期借入金（1年以内に返済すべき金額を含む。）	93,739	69,246	90,937
その他の固定負債	—	1,329	1,337
短期借入金	—	410	778
計	93,739	70,986	93,053
	上記のうち、長期借入金 (1年以内に返済すべき金額 を含む。) 2,037百万円は、 工場財団抵当に係るものであ る。	上記のうち、長期借入金 (1年以内に返済すべき金額 を含む。) 17,154百万円は、 工場財団抵当に係るものであ る。	上記のうち、長期借入金 (1年以内に返済すべき金額 を含む。) 15,911百万円は、 工場財団抵当に係るものであ る。
(3) 一部の連結子会社の出資会社にお ける金融機関からの借入金等に対し て質権を設定している資産			
長期投資	1,522	1,805	1,643
	なお、出資会社が債務不履行 行となっても、連結子会社の 負担は当該出資額に限定され ている。	なお、出資会社が債務不履行 行となっても、連結子会社の 負担は当該出資額に限定され ている。	なお、出資会社が債務不履行 行となっても、連結子会社の 負担は当該出資額に限定され ている。
4. 偶発債務			
(1) 保証債務			
イ 以下の会社の金融機関からの 借入金に対する保証債務			
日本原燃㈱	341,989	341,191	338,250
相馬共同火力発電㈱	32,237	26,742	29,490
原燃輸送㈱	1,902	1,459	1,681
㈱アルファプライム・ジャパ ン	89	89	89
タス・フォレスト・ホール ディングス社	83	93	90
㈱キュービット	60	60	60
㈱イーズ	—	50	30
ケーブルネット埼玉㈱	449	319	384
㈱東京エネルギーリサーチ	—	—	8
ロ 以下の会社が発行している 社債に対する保証債務			
日本原燃㈱	8,335	11,077	8,335

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
ハ アイティーエム・インベストメント社のアラビアン・パワー社への出資の履行に対する保証債務	6,848	6,981	6,618
ニ アラビアン・パワー社のアブダビ水電力会社との売水電契約の履行に対する保証債務	2,756	2,810	2,665
ホ アイティーエム・オーアンドエム社のアラビアン・パワー社との運転保守契約の履行に対する保証債務	666	679	643
ヘ メコン・エナジー社の電力供給開始遅延時の賠償義務に対する保証債務	677	172	651
ト 榊エイタスの未経過リース契約債務に係る保証債務	187	132	160
チ ハウスプラス住宅保証(株)の顧客の立替代金支払債務に対する保証債務	50	65	11
リ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	248,218	251,058	252,136
計	644,552	642,984	641,307

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																						
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	<p style="text-align: center;">(百万円)</p> <p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1" data-bbox="569 618 841 1028"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第417回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第418回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第419回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第434回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第435回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>640,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	中間期末残高 (百万円)	東京電力第417回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第418回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第419回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000	東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000	計	—	640,000	<p style="text-align: center;">(百万円)</p> <p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1" data-bbox="860 618 1131 880"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第434回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第435回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>340,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	中間期末残高 (百万円)	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000	東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000	計	—	340,000	<p style="text-align: center;">(百万円)</p> <p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1" data-bbox="1150 618 1422 880"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第434回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第435回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>340,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000	東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000	計	—	340,000
銘柄	債務履行引受金融機関	中間期末残高 (百万円)																																																							
東京電力第417回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																							
東京電力第418回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																							
東京電力第419回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																							
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																																																							
東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000																																																							
東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000																																																							
計	—	640,000																																																							
銘柄	債務履行引受金融機関	中間期末残高 (百万円)																																																							
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																																																							
東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000																																																							
東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000																																																							
計	—	340,000																																																							
銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																																																							
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																																																							
東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000																																																							
東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000																																																							
計	—	340,000																																																							
5. 受取手形裏書譲渡高	19	9	—																																																						

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																				
1. 営業費用のうち販売費及び 一般管理費の内訳	<p>電気事業営業費用(相殺消去後2,035,815百万円,相殺消去額△12,733百万円)に含まれる販売費及び一般管理費の金額(相殺消去前)は,261,964百万円であり,主要な費目及び金額は以下のとおりである。</p> <p>なお,電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから,相殺消去前の金額を記載している。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>71,959</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当 金繰入額</td> <td>30,819</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>29,393</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>37,172</td> </tr> </table>	給料手当	71,959	退職給付引当 金繰入額	30,819	賃借料	29,393	委託費	37,172	<p>電気事業営業費用(相殺消去後2,101,379百万円,相殺消去額△16,883百万円)に含まれる販売費及び一般管理費の金額(相殺消去前)は,254,148百万円であり,主要な費目及び金額は以下のとおりである。</p> <p>なお,電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから,相殺消去前の金額を記載している。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>72,569</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>28,883</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>39,400</td> </tr> </table>	給料手当	72,569	賃借料	28,883	委託費	39,400	<p>電気事業営業費用(相殺消去後4,207,708百万円,相殺消去額△28,968百万円)に含まれる販売費及び一般管理費の金額(相殺消去前)は,543,359百万円であり,主要な費目及び金額は以下のとおりである。</p> <p>なお,電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから,相殺消去前の金額を記載している。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>146,727</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>58,392</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>89,227</td> </tr> </table>	給料手当	146,727	賃借料	58,392	委託費	89,227
給料手当	71,959																						
退職給付引当 金繰入額	30,819																						
賃借料	29,393																						
委託費	37,172																						
給料手当	72,569																						
賃借料	28,883																						
委託費	39,400																						
給料手当	146,727																						
賃借料	58,392																						
委託費	89,227																						
2. 季節的変動	<p>電気事業については,夏季のピーク需要に対応する供給コストの上昇を反映した夏季料金(7月1日から9月30日まで)を設定していることに加え,事業の特性上,下半期に設備の修繕工事や除却工事が集中することなどから電気事業営業費用は下半期に多く計上されるため,上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	<p>電気事業については,夏季のピーク需要に対応する供給コストの上昇を反映した夏季料金(7月1日から9月30日まで)を設定していることに加え,事業の特性上,下半期に設備の修繕工事や除却工事が集中することなどから電気事業営業費用は下半期に多く計上されるため,上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	<p>—————</p>																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	(平成16年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 133,397 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △8,867 その他の流動資産 (僅少なリスクしか 負わない償還期限 が取得日から3ヶ 月以内の短期投資) 4,158	現金及び預金勘定 112,305 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △7,273 その他の流動資産 (僅少なリスクしか 負わない償還期限 が取得日から3ヶ 月以内の短期投資) 3,459	現金及び預金勘定 140,080 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △11,108 その他の流動資産 (僅少なリスクしか 負わない償還期限 が取得日から3ヶ 月以内の短期投資) 3,458
	現金及び現金同等物 128,689	現金及び現金同等物 108,491	現金及び現金同等物 132,431

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																										
1. リース物件 の所有権が借 主に移転する と認められる もの以外の ファイナン ス・リース取 引	(1) 借主側	(1) 借主側	(1) 借主側																																																																																										
	① リース物件の取得価額相当額，減 価償却累計額相当額，減損損失累計 額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額，減 価償却累計額相当額，減損損失累計 額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額，減 価償却累計額相当額，減損損失累計 額相当額及び期末残高相当額																																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>減損損 失累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力 発電設 備</td> <td>15,676</td> <td>9,404</td> <td>—</td> <td>6,271</td> </tr> <tr> <td>業務設 備</td> <td>2,270</td> <td>1,442</td> <td>—</td> <td>828</td> </tr> <tr> <td>その他 の固定 資産</td> <td>45,057</td> <td>20,293</td> <td>430</td> <td>24,333</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,752</td> <td>1,180</td> <td>—</td> <td>571</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,756</td> <td>32,320</td> <td>430</td> <td>32,005</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	原子力 発電設 備	15,676	9,404	—	6,271	業務設 備	2,270	1,442	—	828	その他 の固定 資産	45,057	20,293	430	24,333	その他	1,752	1,180	—	571	合計	64,756	32,320	430	32,005	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>減損損 失累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力 発電設 備</td> <td>15,683</td> <td>7,791</td> <td>—</td> <td>7,892</td> </tr> <tr> <td>業務設 備</td> <td>1,627</td> <td>761</td> <td>—</td> <td>866</td> </tr> <tr> <td>その他 の固定 資産</td> <td>45,611</td> <td>19,528</td> <td>4,457</td> <td>21,625</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,435</td> <td>1,014</td> <td>—</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,358</td> <td>29,094</td> <td>4,457</td> <td>30,806</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	原子力 発電設 備	15,683	7,791	—	7,892	業務設 備	1,627	761	—	866	その他 の固定 資産	45,611	19,528	4,457	21,625	その他	1,435	1,014	—	421	合計	64,358	29,094	4,457	30,806	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>減損損 失累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>期末残 高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力 発電設 備</td> <td>14,278</td> <td>6,508</td> <td>—</td> <td>7,770</td> </tr> <tr> <td>業務設 備</td> <td>1,558</td> <td>912</td> <td>—</td> <td>646</td> </tr> <tr> <td>その他 の固定 資産</td> <td>40,528</td> <td>16,227</td> <td>430</td> <td>23,871</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,612</td> <td>1,104</td> <td>—</td> <td>507</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,978</td> <td>24,752</td> <td>430</td> <td>32,795</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	原子力 発電設 備	14,278	6,508	—	7,770	業務設 備	1,558	912	—	646	その他 の固定 資産	40,528	16,227	430	23,871	その他	1,612	1,104	—	507	合計	57,978	24,752	430	32,795
		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																								
	原子力 発電設 備	15,676	9,404	—	6,271																																																																																								
	業務設 備	2,270	1,442	—	828																																																																																								
	その他 の固定 資産	45,057	20,293	430	24,333																																																																																								
	その他	1,752	1,180	—	571																																																																																								
	合計	64,756	32,320	430	32,005																																																																																								
		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																								
原子力 発電設 備	15,683	7,791	—	7,892																																																																																									
業務設 備	1,627	761	—	866																																																																																									
その他 の固定 資産	45,611	19,528	4,457	21,625																																																																																									
その他	1,435	1,014	—	421																																																																																									
合計	64,358	29,094	4,457	30,806																																																																																									
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																																																									
原子力 発電設 備	14,278	6,508	—	7,770																																																																																									
業務設 備	1,558	912	—	646																																																																																									
その他 の固定 資産	40,528	16,227	430	23,871																																																																																									
その他	1,612	1,104	—	507																																																																																									
合計	57,978	24,752	430	32,795																																																																																									
<p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p>																																																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,833</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,005</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,833	1年超	22,171	合計	32,005	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,281</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,525</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,806</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,281	1年超	22,525	合計	30,806	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,067</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,728</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,795</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,067	1年超	23,728	合計	32,795																																																																									
1年内	9,833																																																																																												
1年超	22,171																																																																																												
合計	32,005																																																																																												
1年内	8,281																																																																																												
1年超	22,525																																																																																												
合計	30,806																																																																																												
1年内	9,067																																																																																												
1年超	23,728																																																																																												
合計	32,795																																																																																												
リース資産減損勘定の 残高 430	リース資産減損勘定の 残高 4,167	リース資産減損勘定の 残高 405																																																																																											
<p>なお，未経過リース料中間期末残高相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお，未経過リース料中間期末残高相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p>																																																																																											
③ 支払リース料，リース資産減損勘 定の取崩高，減価償却費相当額及び 減損損失	③ 支払リース料，リース資産減損勘 定の取崩高，減価償却費相当額及び 減損損失	③ 支払リース料，リース資産減損勘 定の取崩高，減価償却費相当額及び 減損損失																																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,957</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取 崩高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,957</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>430</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,957	リース資産減損勘定の取 崩高	—	減価償却費相当額	2,957	減損損失	430	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,484</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取 崩高</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,219</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4,026</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,484	リース資産減損勘定の取 崩高	264	減価償却費相当額	5,219	減損損失	4,026	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,041</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取 崩高</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,016</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>430</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,041	リース資産減損勘定の取 崩高	25	減価償却費相当額	9,016	減損損失	430																																																																			
支払リース料	2,957																																																																																												
リース資産減損勘定の取 崩高	—																																																																																												
減価償却費相当額	2,957																																																																																												
減損損失	430																																																																																												
支払リース料	5,484																																																																																												
リース資産減損勘定の取 崩高	264																																																																																												
減価償却費相当額	5,219																																																																																												
減損損失	4,026																																																																																												
支払リース料	9,041																																																																																												
リース資産減損勘定の取 崩高	25																																																																																												
減価償却費相当額	9,016																																																																																												
減損損失	430																																																																																												
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存 価額を零とする定額法によってい る。	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存 価額を零とする定額法によってい る。	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存 価額を零とする定額法によってい る。																																																																																											

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																																
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																
	(2) 貸主側	(2) 貸主側	(2) 貸主側																																																
	① リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び期末残高																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の電気事業固定資産</td> <td>3,535</td> <td>512</td> <td>3,023</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>5,194</td> <td>2,263</td> <td>2,931</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,730</td> <td>2,775</td> <td>5,955</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	その他の電気事業固定資産	3,535	512	3,023	その他の固定資産	5,194	2,263	2,931	合計	8,730	2,775	5,955	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の電気事業固定資産</td> <td>8,054</td> <td>2,217</td> <td>5,837</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>5,801</td> <td>2,459</td> <td>3,341</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,855</td> <td>4,676</td> <td>9,178</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	その他の電気事業固定資産	8,054	2,217	5,837	その他の固定資産	5,801	2,459	3,341	合計	13,855	4,676	9,178	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の電気事業固定資産</td> <td>5,765</td> <td>1,261</td> <td>4,503</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>5,500</td> <td>2,404</td> <td>3,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,265</td> <td>3,666</td> <td>7,599</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の電気事業固定資産	5,765	1,261	4,503	その他の固定資産	5,500	2,404	3,095	合計	11,265	3,666	7,599
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																
その他の電気事業固定資産	3,535	512	3,023																																																
その他の固定資産	5,194	2,263	2,931																																																
合計	8,730	2,775	5,955																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																
その他の電気事業固定資産	8,054	2,217	5,837																																																
その他の固定資産	5,801	2,459	3,341																																																
合計	13,855	4,676	9,178																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																
その他の電気事業固定資産	5,765	1,261	4,503																																																
その他の固定資産	5,500	2,404	3,095																																																
合計	11,265	3,666	7,599																																																
	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,511</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,967</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p>	1年内	1,511	1年超	5,967	合計	7,478	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,174</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p>	1年内	2,174	1年超	11,158	合計	13,332	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,950</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,787</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p>	1年内	1,950	1年超	8,837	合計	10,787																														
1年内	1,511																																																		
1年超	5,967																																																		
合計	7,478																																																		
1年内	2,174																																																		
1年超	11,158																																																		
合計	13,332																																																		
1年内	1,950																																																		
1年超	8,837																																																		
合計	10,787																																																		
	③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費																																																
	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>726</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>723</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	726	減価償却費	723	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>992</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,402</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	992	減価償却費	1,402	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,111</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,868</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	1,111	減価償却費	1,868																																				
受取リース料	726																																																		
減価償却費	723																																																		
受取リース料	992																																																		
減価償却費	1,402																																																		
受取リース料	1,111																																																		
減価償却費	1,868																																																		
2. オペレーティング・リース取引	(1) 借主側	(1) 借主側	(1) 借主側																																																
	① 未経過リース料	① 未経過リース料	① 未経過リース料																																																
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	0	1年超	0	合計	1	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	0	1年超	—	合計	0	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	0	1年超	—	合計	0																														
1年内	0																																																		
1年超	0																																																		
合計	1																																																		
1年内	0																																																		
1年超	—																																																		
合計	0																																																		
1年内	0																																																		
1年超	—																																																		
合計	0																																																		
	(2) 貸主側	(2) 貸主側	(2) 貸主側																																																
	① 未経過リース料	① 未経過リース料	① 未経過リース料																																																
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,662</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,007</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	344	1年超	2,662	合計	3,007	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,063</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,480</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	417	1年超	3,063	合計	3,480	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,866</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	344	1年超	2,522	合計	2,866																														
1年内	344																																																		
1年超	2,662																																																		
合計	3,007																																																		
1年内	417																																																		
1年超	3,063																																																		
合計	3,480																																																		
1年内	344																																																		
1年超	2,522																																																		
合計	2,866																																																		

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	—	—	—
社債	300	303	3
その他	—	—	—
合計	300	303	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	32,741	123,105	90,363
債券			
国債・地方債等	69	66	△2
社債	838	857	18
その他	—	—	—
その他	1,734	1,736	1
合計	35,384	125,766	90,381

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成16年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券

 コマーシャル・ペーパー 999百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 90,499百万円

 その他 7,749百万円

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	37,240	185,205	147,965
債券			
国債・地方債等	69	67	△2
社債	915	922	7
その他	—	—	—
その他	1,492	1,513	21
合計	39,718	187,709	147,991

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成17年9月30日現在）

その他有価証券

 非上場株式

95,460百万円

 その他

11,639百万円

(前連結会計年度)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末（平成17年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債・地方債等	—	—	—
社債	200	201	1
その他	—	—	—
合計	200	201	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末（平成17年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	37,548	142,034	104,485
債券			
国債・地方債等	69	67	△1
社債	1,075	1,091	15
その他	—	—	—
その他	1,492	1,498	5
合計	40,186	144,692	104,505

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式

91,957百万円

その他

11,247百万円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (平成16年9月30日現在)
デリバティブ取引の契約額等, 時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当なし

(2) 金利関連

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			
取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利キャップ取引	16,581	236	△133
金利スワップ取引	1,165	△6	△6
合計	17,747	230	△139

(注) 契約額等は想定元本額であり, この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(3) その他

該当なし

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(当中間連結会計期間) (平成17年9月30日現在)
デリバティブ取引の契約額等, 時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当なし

(2) 金利関連

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			
取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利キャップ取引	18,408	56	△298
合計	18,408	56	△298

(注) 契約額等は想定元本額であり, この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(3) その他

該当なし

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(前連結会計年度) (平成17年3月31日現在)
デリバティブ取引の契約額等, 時価及び評価損益

(1) 通貨関連
該当なし

(2) 金利関連

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利キャップ取引	17,638	369	0
金利スワップ取引	1,120	△5	△5
合計	18,758	363	△5

(注) 契約額等は想定元本額であり, この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(3) その他
該当なし

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

	電気事業 (百万円)	情報・通信 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,455,249	11,360	62,373	2,528,983	—	2,528,983
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	25,288	132,536	157,825	△157,825	—
計	2,455,249	36,648	194,910	2,686,809	△157,825	2,528,983
営業費用	2,046,049	48,037	185,858	2,279,946	△159,477	2,120,468
営業利益	409,199	△11,388	9,052	406,862	1,652	408,515

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電気の供給
情報・通信事業	コンピュータ機器による情報処理，コンピュータのソフトウェアの開発及び保守，有線テレビジョン放送事業，電気通信事業，コンピュータ・電気通信設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
その他の事業	発電設備等の補修工事，環境保全設備等の運転・保守，送電・変電設備等の保守，不動産の賃貸借・管理，配電設備の設計・保守，展示館・ショールーム等の運営・管理，熱供給事業，電力量計の修理・調整，貨物自動車運送事業，原油及び石油製品の販売

当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

	電気事業 (百万円)	情報通信事 業 (百万円)	エネ ル ギ ー・環 境 事 業 (百万円)	住環境・生 活関連事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	計 (百万円)	消却又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,379,601	97,757	47,708	22,082	5,528	2,552,678	—	2,552,678
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,161	32,714	102,315	42,805	—	178,997	△178,997	—
計	2,380,762	130,472	150,024	64,888	5,528	2,731,676	△178,997	2,552,678
営業費用	2,115,784	150,510	138,110	59,623	6,057	2,470,086	△179,804	2,290,281
営業利益	264,978	△20,038	11,913	5,265	△528	261,590	806	262,396

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電気の供給
情報通信事業	電気通信事業，コンピュータ機器による情報処理，コンピュータのソフトウェアの開発及び保守，有線テレビジョン放送事業，コンピュータ・電気通信設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
エネルギー・環 境事業	ガス供給事業，発電設備等の補修工事，環境保全設備等の運転・保守，送電・変電設備等の保守，配電設備の設計・保守，原油及び石油製品の販売，電力量計の修理・調整，熱供給事業，貨物自動車運送事業
住環境・生活関 連事業	不動産の賃貸借・管理，展示館・ショールーム等の運営・管理
海外事業	海外コンサルティング事業，海外事業への投資，海外における発電事業

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

	電気事業 (百万円)	情報・通信 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,797,675	110,410	139,125	5,047,210	—	5,047,210
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,157	73,195	277,665	352,018	△352,018	—
計	4,798,832	183,605	416,791	5,399,229	△352,018	5,047,210
営業費用	4,231,772	215,599	388,280	4,835,652	△354,745	4,480,906
営業利益	567,060	△31,993	28,510	563,577	2,726	566,304

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電気の供給
情報・通信事業	コンピュータ機器による情報処理，コンピュータのソフトウェアの開発及び保守，有線テレビジョン放送事業，電気通信事業，コンピュータ・電気通信設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
その他の事業	発電設備等の補修工事，環境保全設備等の運転・保守，送電・変電設備等の保守，不動産の賃貸借・管理，配電設備の設計・保守，展示館・ショールーム等の運営・管理，熱供給事業，電力量計の修理・調整，貨物自動車運送事業，原油及び石油製品の販売

(事業区分の方法の変更)

当中間連結会計期間より、事業区分を従来の「電気事業」「情報・通信事業」「その他の事業」の3区分から、「電気事業」「情報通信事業」「エネルギー・環境事業」「住環境・生活関連事業」「海外事業」の5区分に変更した。

これは、平成16年10月、東京電力グループとしての総合力の発揮をめざす中期経営方針「経営ビジョン2010」を策定し、平成17年度から、新事業については4事業領域を戦略事業と位置付けたことから、セグメント情報との整合をはかり、事業運営の成果をより適切に反映させるために、事業区分を変更したものである。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなる。

前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	エネルギー・環境 事業 (百万円)	住環境・生活 関連事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	計 (百万円)	消却又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,455,249	11,360	33,859	21,258	7,256	2,528,983	—	2,528,983
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	25,288	92,915	40,874	—	159,078	△159,078	—
計	2,455,249	36,648	126,774	62,133	7,256	2,688,062	△159,078	2,528,983
営業費用	2,046,049	48,037	123,782	57,415	5,915	2,281,200	△160,732	2,120,468
営業利益	409,199	△11,388	2,991	4,718	1,340	406,861	1,654	408,515

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	エネルギー・環境 事業 (百万円)	住環境・生活 関連事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	計 (百万円)	消却又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,797,675	110,410	78,975	43,044	17,106	5,047,210	—	5,047,210
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,157	73,195	196,505	83,853	—	354,711	△354,711	—
計	4,798,832	183,605	275,480	126,897	17,106	5,401,922	△354,711	5,047,210
営業費用	4,231,772	215,599	259,602	117,882	13,491	4,838,348	△357,442	4,480,906
営業利益	567,060	△31,993	15,878	9,014	3,614	563,573	2,730	566,304

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、中間連結財務諸表規則第14条第2項に基づきその記載を省略している。	全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、中間連結財務諸表規則第14条第2項に基づきその記載を省略している。	全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、連結財務諸表規則第15条の2第2項に基づきその記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
当中間連結会計期間における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、中間連結財務諸表規則第14条第3項に基づきその記載を省略している。	当中間連結会計期間における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、中間連結財務諸表規則第14条第3項に基づきその記載を省略している。	当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、連結財務諸表規則第15条の2第3項に基づきその記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,845円20銭	1,926円41銭	1,853円52銭
1株当たり中間(当期)純利益	135円57銭	80円01銭	167円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
中間(当期)純利益 (百万円)	183,030	107,984	226,177
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—	343
(うち利益処分による 役員賞与金) (百万円)	—	—	343
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	183,030	107,984	225,834
普通株式の期中平均株式 数(千株)	1,350,099	1,349,694	1,349,978

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																											
	<p>KDD I (株)と当社の連結子会社である(株)パワードコムは、両社の合併について、平成17年10月13日に「基本合意書」を締結の上、協議を進め、平成17年11月8日に最終合意し、同日、両社それぞれの取締役会の決議を経て、「合併契約書」を締結した。当該「合併契約書」については、平成17年11月24日開催の(株)パワードコムの臨時株主総会において承認を得た。</p> <p>1. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併期日 平成18年1月1日(予定)</p> <p>(2) 合併の方式 KDD I (株)と(株)パワードコムの合併にあたり、KDD I (株)を存続会社とする。</p> <p>(3) 合併比率</p> <table border="1" data-bbox="595 945 983 1019"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>KDD I (株)</th> <th>(株)パワードコム</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>0.0320</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当社はKDD I (株)の普通株式156,630.85株の割り当てを受ける。</p> <p>(4) その他 (株)パワードコムが保有する(株)ドリーム・トレイン・インターネット、(株)ファミリーネット・ジャパン、フュージョン・コミュニケーションズ(株)、(株)アット東京の株式は、合併期日までに、当社グループの消費者事業との協業効果や電気事業周辺サービスとの親和性などから、当社が譲り受ける。</p> <p>2. (株)パワードコムの概要 (平成17年3月期)</p> <table border="1" data-bbox="595 1555 983 1876"> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>名称</td> <td>株式会社パワードコム</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住所</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>資本金</td> <td>45,010百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>主要な事業の内容</td> <td>電気通信事業</td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>当社の議決権の所有割合</td> <td>84.1% (0.2%)</td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>売上高</td> <td>117,561百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)</td> <td>総資産</td> <td>193,612百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。</p>	会社名	KDD I (株)	(株)パワードコム	合併比率	1	0.0320	(1)	名称	株式会社パワードコム	(2)	住所	東京都港区	(3)	資本金	45,010百万円	(4)	主要な事業の内容	電気通信事業	(5)	当社の議決権の所有割合	84.1% (0.2%)	(6)	売上高	117,561百万円	(7)	総資産	193,612百万円	
会社名	KDD I (株)	(株)パワードコム																											
合併比率	1	0.0320																											
(1)	名称	株式会社パワードコム																											
(2)	住所	東京都港区																											
(3)	資本金	45,010百万円																											
(4)	主要な事業の内容	電気通信事業																											
(5)	当社の議決権の所有割合	84.1% (0.2%)																											
(6)	売上高	117,561百万円																											
(7)	総資産	193,612百万円																											

- (2) 【その他】
該当事項なし

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

資産の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産	(注1, 2, 7)	12,685,628	95.4	12,351,623	95.1	12,532,398	95.7
電気事業固定資産		9,543,569		9,073,574		9,310,999	
水力発電設備		659,170		627,069		643,057	
汽力発電設備		1,557,143		1,400,323		1,474,004	
原子力発電設備		891,706		826,637		858,329	
内燃力発電設備		13,614		12,481		12,771	
送電設備		2,765,483		2,635,781		2,713,516	
変電設備		1,091,592		1,034,800		1,056,020	
配電設備		2,359,270		2,334,462		2,349,458	
業務設備		196,475		189,603		193,217	
貸付設備		9,114		12,413		10,625	
附帯事業固定資産		86,964		102,689		95,320	
事業外固定資産		5,328		4,346		4,477	
固定資産仮勘定		724,111		746,253		738,546	
建設仮勘定		719,730		740,619		733,022	
除却仮勘定		4,381		5,634		5,523	
核燃料		895,696		940,905		929,131	
装荷核燃料		167,848		158,512		162,450	
加工中等核燃料		727,847		782,393		766,681	
投資その他の資産		1,429,957		1,483,854		1,453,923	
長期投資		553,663		604,984		562,831	
関係会社長期投資		514,805		516,777		517,268	
長期前払費用		59,513		69,125		61,442	
繰延税金資産		303,489		294,787		313,597	
貸倒引当金(貸方)		△1,513		△1,820		△1,216	
流動資産		617,003	4.6	641,079	4.9	568,504	4.3
現金及び預金		23,464		55,867		68,309	
売掛金		387,104		377,641		314,997	
諸未収入金		48,610		32,058		39,052	
貯蔵品		92,969		102,267		80,340	
前払金		584		2,947		485	
前払費用		7,807		4,080		1,413	
関係会社短期債権		12,842		13,787		17,244	
繰延税金資産		27,644		27,637		27,796	
雑流動資産		24,045		31,232		24,613	
貸倒引当金(貸方)		△8,069		△6,441		△5,749	
繰延資産		299	0.0	267	0.0	283	0.0
社債発行差金		299		267		283	
合計		13,302,931	100.0	12,992,971	100.0	13,101,186	100.0

負債及び資本の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部							
固定負債		9,018,263	67.8	8,861,773	68.2	8,985,218	68.6
社債	(注3)	5,429,962		5,364,430		5,376,562	
長期借入金	(注3)	1,578,642		1,346,078		1,476,091	
長期未払債務		1,040		435		739	
関係会社長期債務		10,909		12,369		9,169	
退職給付引当金		473,644		440,053		463,996	
使用済核燃料再処理引当金		1,136,018		—		1,248,549	
使用済燃料再処理等引当金		—		1,283,794		—	
原子力発電施設解体引当金		353,621		360,008		355,143	
雑固定負債		34,423		54,603		54,966	
流動負債		1,937,817	14.6	1,680,402	12.9	1,761,604	13.4
1年以内に期限到来の固定負債	(注3,4)	523,326		672,307		652,724	
短期借入金		475,000		394,000		394,000	
コマーシャル・ペーパー		325,000		—		—	
買掛金		143,084		161,383		147,279	
未払金		39,736		46,665		69,807	
未払費用		124,592		124,711		156,378	
未払税金	(注5)	166,487		118,366		158,000	
預り金		2,631		2,717		3,107	
関係会社短期債務		98,290		119,178		143,334	
諸前受金		29,767		30,481		26,646	
日本国際博覧会出展引当金		518		—		622	
雑流動負債		9,381		10,588		9,703	
特別法上の引当金		13,620	0.1	19,817	0.2	19,599	0.2
濁水準備引当金		13,620		19,817		19,599	
負債合計		10,969,701	82.5	10,561,993	81.3	10,766,422	82.2
資本の部							
資本金		676,434	5.1	676,434	5.2	676,434	5.2
資本剰余金		19,014	0.1	19,014	0.1	19,014	0.1
資本準備金		19,014		19,014		19,014	
利益剰余金		1,585,973	11.9	1,649,245	12.7	1,579,814	12.0
利益準備金		169,108		169,108		169,108	
任意積立金		1,056,706		1,219,608		1,056,706	
海外投資等損失準備金		506		408		506	
原価変動調整積立金		295,200		295,200		295,200	
別途積立金		761,000		924,000		761,000	
中間(当期)未処分利益		360,158		260,528		353,999	
その他有価証券評価差額金		55,547	0.4	91,036	0.7	63,900	0.5
自己株式		△3,738	△0.0	△4,752	△0.0	△4,398	△0.0
資本合計		2,333,230	17.5	2,430,977	18.7	2,334,764	17.8
合計		13,302,931	100.0	12,992,971	100.0	13,101,186	100.0

②【中間損益計算書】

費用の部								収益の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成16年4月 1日から 平成16年9月 30日まで)		当中間会計期間 (平成17年4月 1日から 平成17年9月 30日まで)		前事業年度 (平成16年4月 1日から 平成17年3月 31日まで)		区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成16年4月 1日から 平成16年9月 30日まで)		当中間会計期間 (平成17年4月 1日から 平成17年9月 30日まで)		前事業年度 (平成16年4月 1日から 平成17年3月 31日まで)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業費用		2,068,344	83.9	2,153,367	89.7	4,287,767	88.9	営業収益		2,464,868	100.0	2,399,427	100.0	4,823,259	100.0
電気事業営業費用		2,046,662		2,116,323		4,231,888		電気事業営業収益		2,455,224		2,380,754		4,798,641	
水力発電費		40,480		47,208		96,261		電灯料		974,391		939,210		1,976,832	
汽力発電費		549,304		620,955		1,141,485		電力料		1,402,211		1,340,916		2,660,435	
原子力発電費		254,650		249,380		582,852		地帯間販売電力料		37,077		49,691		75,375	
内燃力発電費		3,174		3,969		7,511		他社販売電力料		13,613		17,837		25,763	
地帯間購入電力料		105,124		117,472		193,536		託送収益		8,665		11,953		18,234	
他社購入電力料		201,230		190,946		407,358		事業者間精算収益		—		136		—	
送電費		193,967		198,165		382,502		電気事業雑収益		18,401		19,772		40,020	
変電費		95,720		92,020		194,684		貸付設備収益		862		1,236		1,979	
配電費		248,644		253,868		500,415									
販売費		93,115		95,762		193,504									
貸付設備費		1,074		1,847		2,673									
一般管理費		168,484		158,042		349,145									
電源開発促進税		63,315		59,251		124,505									
事業税		28,516		27,615		55,771									
電力費振替勘定(貸方)		△140		△182		△321									
附帯事業営業費用		21,682		37,043		55,879		附帯事業営業収益		9,644		18,673		24,617	
蓄熱事業営業費用		323		—		695		蓄熱事業営業収益		410		—		846	
エネルギー設備サービス事業営業費用		—		488		—		エネルギー設備サービス事業営業収益		—		610		—	
電気通信事業営業費用		15,060		26,705		40,499		電気通信事業営業収益		3,145		8,353		8,860	
不動産賃貸事業営業費用		2,606		2,414		5,038		不動産賃貸事業営業収益		1,786		1,829		3,588	
ガス供給事業営業費用		2,731		6,492		7,265		ガス供給事業営業収益		2,839		6,450		7,945	
その他附帯事業営業費用		959		942		2,380		その他附帯事業営業収益		1,463		1,429		3,377	
営業利益		(396,524)		(246,059)		(535,491)									
営業外費用		87,944	3.6	85,520	3.6	179,498	3.7	営業外収益		18,308	0.8	14,204	0.6	28,509	0.6
財務費用		79,571		76,865		157,194		財務収益		6,048		6,024		10,487	
支払利息		79,056		76,204		156,334		受取配当金		3,109		3,273		4,729	
社債発行費償却		499		645		828		受取利息		2,939		2,751		5,758	
社債発行差金償却		15		15		31									
事業外費用		8,372		8,654		22,303		事業外収益		12,259		8,179		18,021	
固定資産売却損		409		150		875		固定資産売却益		628		268		1,812	
雑損失		7,963		8,503		21,428		雑収益		11,631		7,911		16,208	
中間(当期)経常費用合計		2,156,288	87.5	2,238,888	93.3	4,467,265	92.6	中間(当期)経常収益合計		2,483,177	100.8	2,413,631	100.6	4,851,769	100.6
中間(当期)経常利益		326,888	13.3	174,743	7.3	384,503	8.0								

費用の部								収益の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成16年4月 1日から 平成16年9月 30日まで)		当中間会計期間 (平成17年4月 1日から 平成17年9月 30日まで)		前事業年度 (平成16年4月 1日から 平成17年3月 31日まで)		区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成16年4月 1日から 平成16年9月 30日まで)		当中間会計期間 (平成17年4月 1日から 平成17年9月 30日まで)		前事業年度 (平成16年4月 1日から 平成17年3月 31日まで)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
過水準備金引当 又は取崩し		1,766	0.1	217	0.0	7,745	0.2								
過水準備金 引当		1,766		217		7,745									
税引前中間(当 期)純利益		325,121	13.2	174,525	7.3	376,757	7.8								
法人税, 住 民税及び事 業税		101,417	4.1	60,841	2.5	133,662	2.7								
法人税等調 整額		13,260	0.6	3,647	0.2	△1,727	△0.0								
中間(当期)純 利益		210,443	8.5	110,036	4.6	244,822	5.1								
前期繰越利益		149,715		150,492		149,715									
中間配当額		—		—		40,537									
中間(当期)未 処分利益		360,158		260,528		353,999									

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>1. 電気事業固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。</p> <p>2. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>イ 長期投資のうちその他有価証券 市場価格のある有価証券は、中間決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>ロ 関係会社長期投資のうち有価証券 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品のうち石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p>	<p>1. 電気事業固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 無形固定資産は定額法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。 なお、会計処理変更年度（平成17年度）以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数（36年）とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。</p> <p>2. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>イ 長期投資のうちその他有価証券 市場価格のある有価証券は、中間決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>ロ 関係会社長期投資のうち有価証券 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品のうち石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p>	<p>1. 電気事業固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。</p> <p>2. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>イ 長期投資のうちその他有価証券 市場価格のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>ロ 関係会社長期投資のうち有価証券 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品のうち石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p>

<p>前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、当中間会 計期間末に発生していると認められる 額を計上する方法によっている。 数理計算上の差異は、発生した年度 から3年間で定額法により計上するこ ととし、その2分の1を当中間会計期 間に計上している。</p> <p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用 に充てるため、再処理費の期末要支払 額の60%を計上する方法によってい る。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用 に充てるため、解体費の総見積額を基 準とする額を原子力の発電実績に応じ て計上する方法によっている。</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 出展参加に要する費用に充てるた め、出展費用の見込額を博覧会閉会日 までの事業年度に均等配分することと し、その2分の1を当中間会計期間に 計上している。</p> <p>(6) 渇水準備引当金 渇水による損失に備えるため、電気 事業法第36条の規定により、「渇水準 備引当金に関する省令」(経済産業省 令)に基づき計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、当中間会 計期間末に発生していると認められる 額を計上する方法によっている。 数理計算上の差異は、発生した年度 から3年間で定額法により計上するこ ととし、その2分の1を当中間会計期 間に計上している。</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 核燃料の燃焼に応じて発生する使用 済燃料に対して、その再処理等に要す る費用の現価相当額を計上する方法に よっている。ただし、中間貯蔵等が予 定されている使用済燃料(62トン)に ついては、再処理する具体的な計画を 有しないため、引当の対象から除いて いる。 なお、平成16年度末までに発生した 使用済燃料の再処理等の実施に要する 費用の見積額のうち、当中間会計期間 の引当計上基準変更に伴い生じる差異 (474,831百万円)は電気事業会計規 則附則(平成17年経済産業省令第92 号)第2条の規定により、平成17年度 より15年間にわたり每期均等額を営業 費用として計上することとし、その2 分の1を当中間会計期間に計上してい る。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用 に充てるため、解体費の総見積額を基 準とする額を原子力の発電実績に応じ て計上する方法によっている。</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 —————</p> <p>(6) 渇水準備引当金 渇水による損失に備えるため、電気 事業法第36条の規定により、「渇水準 備引当金に関する省令」(経済産業省 令)に基づき計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 期末における退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、発生した年度 から3年間で定額法により計上してい る。</p> <p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用 に充てるため、再処理費の期末要支払 額の60%を計上する方法によってい る。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用 に充てるため、解体費の総見積額を基 準とする額を原子力の発電実績に応じ て計上する方法によっている。</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 出展参加に要する費用に充てるた め、出展費用の見込額を博覧会閉会日 までの事業年度に均等配分する方法に より計上している。</p> <p>(6) 渇水準備引当金 渇水による損失に備えるため、電気 事業法第36条の規定により、「渇水準 備引当金に関する省令」(経済産業省 令)に基づき計上している。</p>

<p>前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p> <p>いる。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ</p> <p>ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部</p> <p>ロ ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 電気事業に係る外貨建支払予定額の一部</p> <p>ハ ヘッジ手段 通貨スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額</p> <p>ニ ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 長期借入金の利息支払額</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>6. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p> <p>いる。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ</p> <p>ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部</p> <p>ロ ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 電気事業に係る外貨建支払予定額の一部</p> <p>ハ ヘッジ手段 通貨スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額</p> <p>ニ ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 長期借入金の利息支払額の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>6. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p> <p>いる。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ</p> <p>ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部</p> <p>ロ ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 電気事業に係る外貨建支払予定額の一部</p> <p>ハ ヘッジ手段 通貨スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額</p> <p>ニ ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 長期借入金の利息支払額の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>6. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

<p>前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>7. 税効果会計に関する事項</p> <p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による海外投資等損失準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>7. 税効果会計に関する事項</p> <p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による海外投資等損失準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>—————</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>—————</p>	<p>1. 電気事業固定資産の減価償却の方法</p> <p>送電線路の敷設に当たって設定する地役権（送電線路に係る地役権）について、当中間会計期間より、非償却資産として処理する方法から定額法による減価償却を実施する方法に変更している。</p> <p>送電線路に係る地役権は、送電線路が必要とされる限りにおいて用役価値を有するが、従来は法形式に従い非償却資産として整理してきた。しかし、平成15年度に電気事業法が改正され、当中間会計期間から託送供給に係る原価をより適切に算定するための会計制度が適用されることになったことから、送電線路に係る地役権についても、その実態に合わせた適切な原価算定を行うため、減価償却を実施して取得原価をその使用可能期間に配分することにした。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費が8,690百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理引当金に関する省令（昭和58年通商産業省令第21号）の規定に基づき、再処理費の期末要支払額の60%を計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」（総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告、平成16年8月30日）により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来、未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積もりが可能となったことから、使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令（平成17年経済産業省令第83号）が施行されるとともに、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）が改正された。そのため、当中間会計期間から、核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用の現価相当額を計上する方法に変更し、あわせて科目の名称を使用済燃料再処理等引当金に変更している。</p> <p>以上の結果、従来の方法によった場合に比べ、使用済燃料再処理等費が7,312百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>1. 電気事業会計規則に基づき、前中間期において「その他附帯事業営業費用」「その他附帯事業営業収益」にそれぞれ含めていた「ガス供給事業営業費用」（前中間期1,248百万円）「ガス供給事業営業収益」（前中間期1,374百万円）を区分掲記した。</p> <p>2. 前中間期に区分掲記していた為替差損益（「為替差益」1,026百万円）は、金額の重要性が低いため、「雑損失」に「為替差損」321百万円を含めて表示している。</p>	<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>「蓄熱事業営業費用」及び「蓄熱事業営業収益」は、当中間会計期間より蓄熱事業と新規事業の統合に伴い、「エネルギー設備サービス事業営業費用」及び「エネルギー設備サービス事業営業収益」と科目の名称を変更している。なお、この変更に伴う影響は軽微である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 固定資産の工事費負担 金等の受入れによる圧縮 記帳額(累計)			
電気事業固定資産	303,151	311,566	310,959
水力発電設備	7,076	7,751	7,302
汽力発電設備	33,290	33,268	33,269
原子力発電設備	3,644	3,644	3,644
内燃力発電設備	156	156	156
送電設備	160,140	161,170	160,949
変電設備	36,589	43,062	43,126
配電設備	40,855	41,388	41,174
業務設備	20,902	20,626	20,840
貸付設備	496	496	496
附帯事業固定資産	30	97	40
事業外固定資産	975	955	809
計	304,157	312,618	311,809
2. 有形固定資産の減価償 却累計額	17,809,817	18,397,896	18,066,756
3. 総財産を社債及び日本 政策投資銀行借入金の一 般担保に供している。			
社債(1年以内に償還す べき金額を含む。)	6,319,962	6,066,562	6,116,562
うち内債	5,019,700	5,066,300	5,116,300
外債	660,262	660,262	660,262
金融商品に係る会 計基準における経 過措置を適用した 債務履行引受契約 により債務の履行 を委任した社債	640,000	340,000	340,000
日本政策投資銀行借入金 (1年以内に返済すべ き金額を含む。)	755,572	712,710	733,916
4. 1年以内に期限到来の 固定負債の内訳			
社債	250,000	362,132	400,000
長期借入金	270,829	306,129	249,428
長期未払債務	593	605	600
雑固定負債	1,903	3,439	2,695
5. 未払税金の内訳			
法人税及び住民税	100,855	59,709	88,535
電源開発促進税	11,296	10,966	10,410
事業税	28,689	27,724	28,779
消費税等	24,934	18,235	28,550
その他	711	1,730	1,724

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
6. 偶発債務			
(1) 保証債務			
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務			
東京発電㈱	108	20	44
日本原燃㈱	341,989	341,191	338,250
日立熱エネルギー㈱	204	167	186
	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は143百万円である。	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は117百万円である。	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は130百万円である。
相馬共同火力発電㈱	32,237	26,742	29,490
原燃輸送㈱	1,902	1,459	1,681
東新ビルディング㈱	1,516	1,294	1,405
㈱アルファプライム・ジャパン	89	89	89
㈱キュービット	60	60	60
㈱イーズ	—	50	30
東京都市サービス㈱	621	—	3
ケーブルネット埼玉㈱	89	63	76
グッドサーブ㈱	9	—	19
森ヶ崎エナジーサービス㈱	248	228	238
東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社	12,957	12,976	12,521
テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社	4,108	7,471	5,741
㈱東京エネルギーリサーチ	8	—	8
伊勢原エネルギーサービス㈱	—	543	560
ロ 以下の会社が発行している社債に対する保証債務			
日本原燃㈱	8,335	11,077	8,335
㈱パワードコム	16,630	16,630	16,629
	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,711百万円である。	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,711百万円である。	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,711百万円である。
ハ トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社及びアイティーエム・インベストメント社のアラビアン・パワー社への出資の履行に対する保証債務	6,848	6,981	6,618

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
ニ アラビアン・パワー社のアブダビ水電力会社との売水電契約の履行に対する保証債務	2,756	2,810	2,665
ホ アイティーエム・オーアンドエム社のアラビアン・パワー社との運転保守契約の履行に対する保証債務	666	679	643
ヘ テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社の、パイプライン共同事業体及び液化プラント事業体への建設資金等支払義務の履行に対する保証債務	4,023	2,078	1,553
ト 東京臨海リサイクルパワー(株)の金融機関からの借入金に係るリサイクル発電事業の契約の履行に対する保証債務	6,176	5,304	6,176
チ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	242,869	245,814	246,782
計	684,456	683,735	679,812
	うち、16,834百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,855百万円である。	うち、16,797百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,829百万円である。	うち、16,815百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,842百万円である。

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																						
(2) 社債の債務履行引受 契約に係る偶発債務	(百万円) 次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。	(百万円) 次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。	(百万円) 次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第417回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第418回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第419回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第434回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第435回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>640,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	中間期末残高 (百万円)	東京電力第417回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第418回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第419回社債	三井住友銀行ほか	100,000	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000	東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000	計	—	640,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第434回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第435回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>340,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	中間期末残高 (百万円)	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000	東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000	計	—	340,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第434回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第435回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>340,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000	東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000	計	—	340,000
	銘柄	債務履行引受金融機関	中間期末残高 (百万円)																																																						
	東京電力第417回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																						
	東京電力第418回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																						
	東京電力第419回社債	三井住友銀行ほか	100,000																																																						
	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																																																						
	東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000																																																						
	東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000																																																						
	計	—	640,000																																																						
銘柄	債務履行引受金融機関	中間期末残高 (百万円)																																																							
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																																																							
東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000																																																							
東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000																																																							
計	—	340,000																																																							
銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																																																							
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																																																							
東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000																																																							
東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000																																																							
計	—	340,000																																																							
7. (中間) 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>専用固定資産</th> <th>他事業との共用固定資産の配賦額</th> <th>合計額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー設備サービス事業</td> <td>3,350</td> <td>7</td> <td>3,357</td> </tr> <tr> <td>電気通信事業</td> <td>44,626</td> <td>33,062</td> <td>77,688</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸事業</td> <td>52,077</td> <td>1,065</td> <td>53,142</td> </tr> <tr> <td>ガス供給事業</td> <td>632</td> <td>2,872</td> <td>3,504</td> </tr> </tbody> </table>			事業	専用固定資産	他事業との共用固定資産の配賦額	合計額	エネルギー設備サービス事業	3,350	7	3,357	電気通信事業	44,626	33,062	77,688	不動産賃貸事業	52,077	1,065	53,142	ガス供給事業	632	2,872	3,504																																		
	事業	専用固定資産	他事業との共用固定資産の配賦額	合計額																																																					
	エネルギー設備サービス事業	3,350	7	3,357																																																					
	電気通信事業	44,626	33,062	77,688																																																					
	不動産賃貸事業	52,077	1,065	53,142																																																					
	ガス供給事業	632	2,872	3,504																																																					

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	404,243	381,750	791,935
無形固定資産	4,138	13,551	8,483
計	408,381	395,302	800,419
2. 季節的変動	夏季のピーク需要に対応する供給コストの上昇を反映した夏季料金（7月1日から9月30日まで）を設定していることに加え、事業の特性上、下半期に設備の修繕工事や除却工事が集中することなどから電気事業営業費用は下半期に多く計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	夏季のピーク需要に対応する供給コストの上昇を反映した夏季料金（7月1日から9月30日まで）を設定していることに加え、事業の特性上、下半期に設備の修繕工事や除却工事が集中することなどから電気事業営業費用は下半期に多く計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	—————

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>22,655</td> <td>13,369</td> <td>9,286</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>34,213</td> <td>17,603</td> <td>16,609</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,339</td> <td>6,605</td> <td>6,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,207</td> <td>37,577</td> <td>32,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,371</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,373</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,373</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	22,655	13,369	9,286	業務設備	34,213	17,603	16,609	その他	13,339	6,605	6,734	合計	70,207	37,577	32,630	1年内	11,371	1年超	21,258	合計	32,630	支払リース料	6,373	減価償却費相当額	6,373	<p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>20,845</td> <td>10,426</td> <td>—</td> <td>10,418</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>29,712</td> <td>16,795</td> <td>—</td> <td>12,917</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,571</td> <td>6,573</td> <td>402</td> <td>5,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,129</td> <td>33,795</td> <td>402</td> <td>28,930</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,125</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,805</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,930</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 402</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩高、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,605</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,605</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>402</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	20,845	10,426	—	10,418	業務設備	29,712	16,795	—	12,917	その他	12,571	6,573	402	5,595	合計	63,129	33,795	402	28,930	1年内	10,125	1年超	18,805	合計	28,930	支払リース料	5,605	リース資産減損勘定の取崩高	—	減価償却費相当額	5,605	減損損失	402	<p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>21,270</td> <td>10,712</td> <td>10,557</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>30,997</td> <td>16,292</td> <td>14,705</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,939</td> <td>6,590</td> <td>6,349</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,207</td> <td>33,595</td> <td>31,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,993</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,100</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,100</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	21,270	10,712	10,557	業務設備	30,997	16,292	14,705	その他	12,939	6,590	6,349	合計	65,207	33,595	31,611	1年内	10,993	1年超	20,618	合計	31,611	支払リース料	11,100	減価償却費相当額	11,100
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
原子力発電設備	22,655	13,369	9,286																																																																																																			
業務設備	34,213	17,603	16,609																																																																																																			
その他	13,339	6,605	6,734																																																																																																			
合計	70,207	37,577	32,630																																																																																																			
1年内	11,371																																																																																																					
1年超	21,258																																																																																																					
合計	32,630																																																																																																					
支払リース料	6,373																																																																																																					
減価償却費相当額	6,373																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																		
原子力発電設備	20,845	10,426	—	10,418																																																																																																		
業務設備	29,712	16,795	—	12,917																																																																																																		
その他	12,571	6,573	402	5,595																																																																																																		
合計	63,129	33,795	402	28,930																																																																																																		
1年内	10,125																																																																																																					
1年超	18,805																																																																																																					
合計	28,930																																																																																																					
支払リース料	5,605																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩高	—																																																																																																					
減価償却費相当額	5,605																																																																																																					
減損損失	402																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
原子力発電設備	21,270	10,712	10,557																																																																																																			
業務設備	30,997	16,292	14,705																																																																																																			
その他	12,939	6,590	6,349																																																																																																			
合計	65,207	33,595	31,611																																																																																																			
1年内	10,993																																																																																																					
1年超	20,618																																																																																																					
合計	31,611																																																																																																					
支払リース料	11,100																																																																																																					
減価償却費相当額	11,100																																																																																																					

項目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																				
2. オペレーティング・ リース取引	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																				
	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっている。	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっている。	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっている。																																				
	(2) 貸主側	(2) 貸主側	(2) 貸主側																																				
	① リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付設 備</td> <td style="text-align: center;">3,535</td> <td style="text-align: center;">512</td> <td style="text-align: center;">3,023</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,535</td> <td style="text-align: center;">512</td> <td style="text-align: center;">3,023</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	貸付設 備	3,535	512	3,023	合計	3,535	512	3,023	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付設 備</td> <td style="text-align: center;">8,616</td> <td style="text-align: center;">2,377</td> <td style="text-align: center;">6,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,616</td> <td style="text-align: center;">2,377</td> <td style="text-align: center;">6,239</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	貸付設 備	8,616	2,377	6,239	合計	8,616	2,377	6,239	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>期末残 高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付設 備</td> <td style="text-align: center;">6,327</td> <td style="text-align: center;">1,336</td> <td style="text-align: center;">4,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,327</td> <td style="text-align: center;">1,336</td> <td style="text-align: center;">4,990</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)	貸付設 備	6,327	1,336	4,990	合計	6,327	1,336	4,990
		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																			
	貸付設 備	3,535	512	3,023																																			
	合計	3,535	512	3,023																																			
		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																			
	貸付設 備	8,616	2,377	6,239																																			
合計	8,616	2,377	6,239																																				
	取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)																																				
貸付設 備	6,327	1,336	4,990																																				
合計	6,327	1,336	4,990																																				
② 未経過リース料中間期末残高 相当額	② 未経過リース料中間期末残高 相当額	② 未経過リース料期末残高相当 額																																					
1年内 300	1年内 720	1年内 539																																					
1年超 3,612	1年超 8,751	1年超 6,556																																					
合計 3,913	合計 9,471	合計 7,096																																					
なお、未経過リース料中間期 末残高相当額は、未経過リース 料中間期末残高及び見積残存価 額の残高の合計額が営業債権の 中間期末残高等に占める割合が 低いため、受取利子込み法によ り算定している。	なお、未経過リース料中間期 末残高相当額は、未経過リース 料中間期末残高及び見積残存価 額の残高の合計額が営業債権の 中間期末残高等に占める割合が 低いため、受取利子込み法によ り算定している。	なお、未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース料期 末残高及び見積残存価額の残高 の合計額が営業債権の期末残高 等に占める割合が低いため、受 取利子込み法により算定してい る。																																					
③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費																																					
受取リース料 101	受取リース料 334	受取リース料 333																																					
減価償却費 359	減価償却費 1,041	減価償却費 1,183																																					
(1) 貸主側	(1) 貸主側	(1) 貸主側																																					
① 未経過リース料	① 未経過リース料	① 未経過リース料																																					
1年内 344	1年内 417	1年内 344																																					
1年超 2,662	1年超 3,063	1年超 2,522																																					
合計 3,007	合計 3,480	合計 2,866																																					

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 前中間会計期間末 (平成16年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	(単位：百万円) 差額
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	14,838	70,716	55,877

2. 当中間会計期間末 (平成17年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	(単位：百万円) 差額
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	14,843	101,778	86,934

3. 前事業年度末 (平成17年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	(単位：百万円) 差額
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	14,843	89,925	75,081

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,726円71銭	1,799円58銭	1,728円13銭
1株当たり中間(当期)純利益	155円73銭	81円45銭	181円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
中間(当期)純利益(百万円)	210,443	110,036	244,822
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	75
(うち利益処分による役員賞与 金)(百万円)	—	—	75
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	210,443	110,036	244,747
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,351,329	1,350,925	1,351,208

(2) 【その他】

平成17年11月8日開催の取締役会において、第82期中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当の総額	40,525,812,270円
1株当たり中間配当額	30円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成17年12月2日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|--------------------------|---------------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自平成16年4月1日
(第81期) 至平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | 平成17年4月13日
平成17年5月25日
平成17年7月21日
及び平成17年12月8日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐原 和正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 勝次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京電力株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐原 和正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京電力株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、送電線路の敷設に当たって設定する地役権について、非償却資産として処理する方法から定額法による減価償却を実施する方法に変更した。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用の現価相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更した。
3. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の注記に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より事業区分を変更した。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である㈱パワードコムは、平成17年11月8日にKDDI㈱との間で合併契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 佐原 和正 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東 勝次 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白羽 龍三 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京電力株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐原 和正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京電力株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、送電線路の敷設に当たって設定する地役権について、非償却資産として処理する方法から定額法による減価償却を実施する方法に変更した。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用の現価相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。